交　監　第　２　８　号
令 和 ３ 年 ８ 月 18 日

（写）

交 野 市 長
黒　田　　実　　様

交野市監査委員　小　串　　弘　明
同　　友　井　　健　二

令和２年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和２年度交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

交　監　第　２　８　号
令 和 ３ 年 ８ 月 18 日

交 野 市 長
黒　田　　実　　様

交野市監査委員　小　串　　弘　明
同　　友　井　　健　二

令和２年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和２年度交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和２年度交野市水道事業会計決算審査意見書

Ⅰ．審査の対象

令和２年度交野市水道事業会計決算

Ⅱ．審査の期間

令和３年６月１４日(月)から令和３年８月１６日（月）まで

Ⅲ．審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

Ⅳ．審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項目	単位	2年度	元年度	増減額	増減率（%）
総人口	人	77,511	77,588	−77	−0.1
計画給水人口	人	77,870	77,870	0	0.0
給水人口	人	77,502	77,553	−51	−0.1
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
給水戸数	戸	29,594	29,339	255	0.9
配水量	㎥	7,743,248	7,465,656	277,592	3.7
有収水量	㎥	7,622,944	7,391,753	231,191	3.1
有収率	%	98.4	99.0	−0.6	−0.6
1日平均配水量	㎥	21,214	20,398	816	4.0
1人1日平均配水量	㍑	274	263	11	4.2
1日最大配水量	㎥／日	23,919	22,750	1,169	5.1
1人1日最大配水量	㍑	309	293	16	5.5
配水能力	㎥／日	38,500	38,500	0	0.0
負荷率	%	88.7	89.7	−1.0	−1.1
施設利用率	%	55.1	53.0	2.1	4.0
最大稼動率	%	62.1	59.1	3.0	5.1
配水管使用効率	㎥／m	25.1	24.5	0.6	2.4
固定資産使用効率	㎥／万円	5.3	5.4	−0.1	−1.9
供給単価	円	141.74	157.04	−15.30	−9.7
給水原価	円	170.87	168.49	2.38	1.4
職員1人当り給水人口	人	3,875	3,878	−3	−0.1
職員1人当り給水量	㎥	381,147	369,588	11,559	3.1
職員1人当り営業収益	千円	57,506	61,132	−3,626	−5.9
職員1人当り有形固定資産	万円	58,554	51,495	7,059	13.7

本年度末の総人口は77,511人で前年度に比べ77人減少し、給水人口も77,502人と前年度に比べ51人減少したが、給水戸数は255戸増加した。また、配水量は7,743,248㎥と277,592㎥増加し、有収水量は231,191㎥増加しており、有収率は前年度より0.6ポイント下降している。有収水量の増加は、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛に伴う使用水量の増加によるものと考えられる。

施設利用率は55.1%となっており、前年度より2.1ポイント上昇している。この比率が高率を示せば施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることを示すが、これは配水量が増加しているためと考えられる。

最大稼働率は62.1%となっており、前年度から3.0ポイント上昇した。

また、最大稼働率は高率になるほど施設の拡充を図ることが必要となることを示す。

負荷率は88.7%となっており、前年度より1.0ポイント低下している。この比率は施設の稼働状態を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均的に稼働していることになり、企業の体質が良いことを示している。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

（単位：千円）

項目		年度別	令和２年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
営業収支	営業収益	給水収益	1,080,450	1,160,820	−80,370	−6.9
		受託工事収益	0	0	0	−
		その他の営業収益	69,664	61,821	7,843	12.7
		計	1,150,114	1,222,641	−72,527	−5.9
	営業費用	原水及び浄水費	362,216	365,239	−3,023	−0.8
		配水及び給水費	180,298	167,732	12,566	7.5
		受託工事費	0	0	0	−
		総係費	225,022	239,066	−14,044	−5.9
		減価償却費	401,967	397,586	4,381	1.1
		資産減耗費	58,332	984	57,348	5,828.0
		計	1,227,835	1,170,607	57,228	4.9
	差引		−77,721	52,034	−129,755	−249.4
営業外収支	営業外収益	受取利息及び配当金	1,816	4,402	−2,586	−58.7
		分担金	48,792	59,048	−10,256	−17.4
		雑収益	127,496	2,246	125,250	5,576.6
		長期前受金戻入	69,415	63,344	6,071	9.6
		計	247,519	129,040	118,479	91.8
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	130,988	136,587	−5,599	−4.1
		雑支出	13,097	1,574	11,523	732.1
		計	144,085	138,161	5,924	4.3
	差引		103,434	−9,121	112,555	1,234.0
経常収支	経常収益		1,397,633	1,351,681	45,952	3.4
	経常費用		1,371,920	1,308,768	63,152	4.8
	差引		25,713	42,913	−17,200	−40.1
特別利益			0	337	−337	皆減
特別損失			1,141	275	866	314.9
総収支	総収益		1,397,633	1,352,018	45,615	3.4
	総費用		1,373,061	1,309,043	64,018	4.9
	差引		24,572	42,975	−18,403	−42.8
営業収支比率（％）			93.7	104.4	−10.7	−10.4
経常収支比率（％）			101.9	103.3	−1.4	−1.3

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,397,633 千円に対し、総費用は 1,373,061 千円で、差引き 24,572 千円の純利益となった。昨年度と比較すると 18,403 千円の減少となった。

これは、主に資産減耗費の増加によるものである。

営業収支比率は主に給水収益が減少したこと等により昨年度に比べ 10.7 ポイント減少した。

(2) 収　益

収 益 比 較 表

（単位：千円）

項目 ＼ 年度別			2年度 決算額	2年度 構成比率(%)	元年度 決算額	元年度 構成比率(%)	増減額	増減率(%)
営業収益	給水収益	料金収入	1,038,576	74.3	1,119,372	82.8	−80,796	−7.2
		メーター使用料	41,874	3.0	41,448	3.1	426	1.0
		小計	1,080,450	77.3	1,160,820	85.9	−80,370	−6.9
	受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	−
	その他の営業収益	他会計負担金	21,993	1.6	12,166	0.9	9,827	80.8
		手数料	6,496	0.5	4,667	0.3	1,829	39.2
		雑収益	41,175	2.9	44,988	3.3	−3,813	−8.5
		小計	69,664	5.0	61,821	4.5	7,843	12.7
	合計		1,150,114	82.3	1,222,641	90.4	−72,527	−5.9
営業外収益	受取利息及び配当金		1,816	0.1	4,402	0.3	−2,586	−58.7
	分担金		48,792	3.5	59,048	4.4	−10,256	−17.4
	雑収益		127,496	9.1	2,246	0.2	125,250	5,576.6
	長期前受金戻入		69,415	5.0	63,344	4.7	6,071	9.6
	合計		247,519	17.7	129,040	9.6	118,479	91.8
特別利益			0	0.0	337	0.0	−337	皆減
水道事業収益			1,397,633	100.0	1,352,018	100.0	45,615	3.4

※消費税抜き

① 営業収益

営業収益は1,150,114千円で、前年度に比べ72,527千円減額となっている。

ア．給水収益

本年度の給水収益は1,080,450千円で、前年度に比べ80,370千円減額となっている。その内訳は、料金収入で80,796千円減額、メーター使用料で426千円の増額となっている。この減額は新型コロナウイルス感染症にかかる生活支援施策として行った水道料金の減免によるものである。

イ．その他の営業収益

その他の営業収益は69,664千円で、前年度に比べ7,843千円増額となっている。この増額は、水道局退職者に係る退職金の本庁負担分の増加によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は247,519千円で、前年度に比べ118,479千円増額となっている。

ア．受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は1,816千円で前年度に比べ2,586千円減額となっている。これは、定期預金の利率の減少によるものである。

イ．分担金

分担金は48,792千円で、前年度に比べ10,256千円減額となっている。これは、開発件数の減少によるものと考えられる。

ウ．雑収益

雑収益は127,496千円で、前年度に比べ125,250千円増額となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症にかかる生活支援施策として行った水道料金の減免に対する市長部局からの繰入金があったためである。

エ．長期前受金戻入

長期前受金戻入は69,415千円で、前年度に比べ6,071千円増額となっている。

これは、長期前受金を前提とした固定資産の取得があったためである。

③ 特別利益

特別利益は0千円で、前年度に比べ337千円減額となっている。

(3)費　用

費 用 比 較 表

（単位：千円）

項目 ＼ 年度別		2年度 決算額	2年度 構成比率(%)	元年度 決算額	元年度 構成比率(%)	増減額	増減率(%)
職員給与費	給料	86,876	6.3	79,362	6.1	7,514	9.5
	手当等	47,948	3.5	45,947	3.5	2,001	4.4
	賃金・報酬	0	0.0	12,272	0.9	−12,272	皆減
	賞与引当金繰入額	14,965	1.1	−	−	−	−
	退職給与金	18,247	1.3	35,064	2.7	−16,817	−48.0
	法定福利費	28,705	2.1	29,425	2.2	−720	−2.4
	計	196,741	14.3	202,070	15.4	−5,329	−2.6
支払利息等		130,988	9.5	136,587	10.4	−5,599	−4.1
減価償却費		401,967	29.3	397,586	30.4	4,381	1.1
動力費		114,934	8.4	118,449	9.0	−3,515	−3.0
修繕費		39,418	2.9	31,683	2.4	7,735	24.4
路面復旧費		10,045	0.8	8,474	0.7	1,571	18.5
材料費		1,991	0.1	1,916	0.1	75	3.9
薬品費		5,346	0.4	4,697	0.4	649	13.8
受水費		151,641	11.0	160,720	12.3	−9,079	−5.6
その他		319,990	23.3	246,861	18.9	73,129	29.6
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		1,373,061	100.0	1,309,043	100.0	64,018	4.9

※消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 196,741 千円で、前年度に比べ 5,329 千円減額となって

② 支払利息等

支払利息等は 130,988 千円で、前年度に比べ 5,599 千円減額となって

これは、企業債の利息の減少によるものである。

③ 減価償却費

減価償却費は 401,967 千円で前年度に比べ 4,381 千円増額となってい

④ 動力費

動力費は 114,934 千円で前年度に比べ 3,515 千円減額となっている。

⑤ 修繕費

修繕費は 39,418 千円で前年度に比べ 7,735 千円増額となっている。

これは、漏水工事の増加によるものである。

⑥ 路面復旧費

路面復旧費は 10,045 千円で前年度に比べ 1,571 千円増額となっている

これは、漏水工事の増加に伴う舗装面積の増加によるものである。

⑦ 材料費

材料費は 1,991 千円で前年度に比べ 75 千円増額となっている。

⑧ 薬品費

薬品費は 5,346 千円で前年度に比べ 649 千円増額となっている。

⑨ 受水費

受水費は 151,641 千円で前年度に比べ 9,079 千円減額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 319,990 千円で前年度に比べ 73,129 千円増額となって

⑪受託工事費

受託工事費は支出がなく、前年度からの増減はない。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収　入)　　(単位:千円)

区　　分	予算現額	決算額		予算現額対決算額	
		金　額	構成比率(%)	増　減　額	収入率(%)
水道事業収益	1,551,858	1,542,973	100.0	−8,885	99.4
営業収益	1,193,765	1,262,153	81.8	68,388	105.7
給水収益	1,121,742	1,188,371	77.0	66,629	105.9
受託工事収益	0	0	0.0	0	−
その他の営業収益	72,023	73,782	4.8	1,759	102.4
営業外収益	358,093	280,820	18.2	−77,273	78.4
受取利息及び配当金	1,920	1,816	0.1	−104	94.6
分担金	44,246	53,671	3.5	9,425	121.3
雑収益	134,952	127,464	8.3	−7,488	94.5
消費税及び地方消費税還付金	106,744	28,454	1.8	−78,290	26.7
長期前受金戻入	70,231	69,415	4.5	−816	98.8
特別利益	0	0	0.0	0	−
固定資産売却益	0	0	0.0	0	−
過年度損益修正益	0	0	0.0	0	−

※消費税込み

水道事業収益は、予算現額 1,551,858 千円に対し、決算額は 1,542,973 千円で収入率は 99.4%となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,528,140 千円に対し、決算額は 1,416,353 千円で執行率は 92.7%となっている。

（支　出）　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	決算額		不用額	執行率（%）
		金額	構成比率(%)		
水道事業費用	1,528,140	1,416,353	100.0	111,787	92.7
営業費用	1,379,942	1,283,367	90.6	96,575	93.0
原水及び浄水費	422,353	393,183	27.8	29,170	93.1
配水及び給水費	220,389	194,240	13.7	26,149	88.1
受託工事費	0	0	0.0	0	0.0
総係費	276,688	235,645	16.6	41,043	85.2
減価償却費	402,079	401,967	28.4	112	100.0
資産減耗費	58,433	58,332	4.1	101	99.8
営業外費用	136,698	131,731	9.3	4,967	96.4
支払利息及び企業債取扱諸費	134,888	130,988	9.2	3,900	97.1
消費税及び地方消費税	1,000	0	0.0	1,000	0.0
雑支出	810	743	0.1	67	91.7
特別損失	1,500	1,255	0.1	245	83.7
過年度損益修正損	1,500	1,255	0.1	245	83.7
予備費	10,000	0	0.0	10,000	0.0

※消費税込み

(2)資本的収入及び支出

(収　入)　　(単位:千円)

区　　分	予算現額	決算額		予算現額対決算額	
		金　額	構成比率(%)	増　減　額	収入率(%)
資本的収入	1,505,270	1,184,247	100.0	−321,023	78.7
企業債	1,460,060	1,122,700	94.8	−337,360	76.9
国庫補助金	0	0	0.0	0	−
工事負担金	0	0	−	0	−
給水負担金	43,560	60,115	5.1	16,555	138.0
固定資産売却代金	0	0	0.0	0	−
他会計負担金	1,650	1,432	0.1	−218	86.8

※　消費税込み

資本的収入は、予算現額 1,505,270 千円に対し、決算額は 1,184,247 千円で収入率は 78.7%となっている。

資本的支出は、当初予算額 2,382,072 千円に前年度からの継続費逓次繰越額 1,417,820 千円を加えた、予算現額 3,799,892 千円に対し、決算額は 1,784,446 千円で執行率は 47.0%となっている。

（支　出）　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	決算額		繰越額	不用額	執行率（％）
		金額	構成比率（％）			
資本的支出	3,799,892	1,784,446	100.0	343,178	1,672,268	47.0
建設改良費	3,393,466	1,388,021	77.8	343,178	1,662,267	40.9
企業債償還金	396,426	396,425	22.2	0	1	100.0
予備費	10,000	0	0.0	0	10,000	0.0

※　消費税込み

※　資本的収入額が資本的支出額に不足する額600,199千円は、当年度分損益勘定留保資金391,627千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,649千円及び建設改良積立金105,923千円で補填している。

4. 財政状況について

比較貸借対照表

（単位：千円）

項目 ＼ 年度別			2年度 金額	2年度 構成比（%）	元年度 金額	元年度 構成比（%）	増減額	増減率（%）
資産	固定資産	有形固定資産	14,638,545	82.8	13,808,615	81.6	829,930	6.0
		無形固定資産	64,556	0.4	75,007	0.4	−10,451	−13.9
		投資	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
		計	14,723,101	83.3	13,903,622	82.1	819,479	5.9
	流動資産	現金預金	2,780,525	15.7	2,743,987	16.2	36,538	1.3
		未収金	184,864	1.0	279,725	1.7	−94,861	−33.9
		貯蔵品	6,063	0.0	5,790	0.0	273	4.7
		前払金	0	0.0	0	0.0	0	−
		貸倒引当金	−5,183	0.0	−5,629	0.0	446	7.9
		計	2,966,269	16.7	3,023,873	17.9	−57,604	−1.9
	計		17,689,370	100.0	16,927,495	100.0	761,875	4.5
負債	固定負債		9,795,528	55.4	9,088,896	53.7	706,632	7.8
	流動負債		764,280	4.3	720,147	4.3	44,133	6.1
	繰延収益		1,593,829	9.0	1,607,291	9.5	−13,462	−0.8
	計		12,153,637	68.7	11,416,334	67.5	737,303	6.5
資本金	資本金	自己資本金	307,350	1.7	307,350	1.8	0	−
		計	307,350	1.7	307,350	1.8	0	−
	剰余金	資本剰余金	1,413,081	8.0	1,413,081	8.3	0	0.0
		利益剰余金 減債積立金	252,600	1.5	252,600	1.5	0	0.0
		利益剰余金 利益積立金	290,000	1.6	290,000	1.7	0	0.0
		利益剰余金 建設改良積立金	1,238,343	7.0	844,267	5.0	394,076	46.7
		利益剰余金 繰越利益剰余金 年度末残高	2,009,787	11.4	2,360,888	13.9	−351,101	−14.9
		利益剰余金 当年度純利益	24,572	0.1	42,975	0.3	−18,403	−42.8
		利益剰余金 計	3,815,302	21.6	3,790,730	22.4	24,572	0.6
		計	5,228,383	29.6	5,203,811	30.7	24,572	0.5
	計		5,535,733	31.3	5,511,161	32.5	24,572	0.4
負債・資本合計			17,689,370	100.0	16,927,495	100.0	761,875	4.5

※消費税抜き

(1) 資　産

本年度末における資産額は、17,689,370 千円で前年度末に比べ 761,875 千円増加している。

これは主に有形固定資産で 829,930 千円増加したためである。

また、本年度末における未収金は 184,864 千円で、その内訳は未収水道料金、未収メーター使用料等の営業未収金が 154,978 千円、消費税還付金等の営業外未収金が、28,454 千円、他会計負担金等のその他未収金が 1,432 千円となっており、前年度に比べ 94,861 千円減少している。

なお、営業未収金の未収水道料金及び未収メーター使用料 110,694 千円のうち 108,342 千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和元年度分が 592 千円となっており、平成 30 年度以前のものは、156 千円の回収と平成 27 年度分の未収金 445 千円の消滅時効による不納欠損処理の結果、1,760 千円となっている。

(2) 負　債

本年度末における負債額は、12,153,637 千円で、前年度末に比べ 737,303 千円増加している。

これは主に、固定負債の企業債が増加したことによるものである。

(3) 資　本

本年度末における資本額は、5,535,733 千円で前年度末に比べ 24,572 千円増加している。

これは、令和 2 年度における当年度純利益の発生分によるものである。

5. 経営内容について

費　用　構　成

区分 / 項目 / 年度別			金額（千円） 2	元	30	29	28	給水原 2	元	30
固定経費	職員給与費	給料	86,876	79,362	85,969	91,271	85,634	11.40	10.74	11.59
		手当	47,948	45,947	50,740	51,800	48,163	6.29	6.22	6.84
		報酬	0	12,272	12,532	13,378	14,859	0.00	1.66	1.69
		賞与引当金繰入額	14,965	－	－	－	－	1.96	－	－
		退職給付費	18,247	35,064	11,157	26,992	37,564	2.39	4.74	1.50
		法定福利費	28,705	29,425	30,843	32,537	30,107	3.77	3.98	4.16
		小計	196,741	202,070	191,241	215,978	216,327	25.81	27.34	25.78
	資本費	支払利息等	130,988	136,587	142,271	146,783	151,793	17.18	18.48	19.19
		減価償却費	401,967	397,586	394,980	375,446	366,996	52.74	53.79	53.27
		小計	532,955	534,173	537,251	522,229	518,789	69.92	72.27	72.46
	計		729,696	736,243	728,492	738,207	735,116	95.73	99.61	98.24
変動経費	動力費		114,934	118,449	118,234	120,724	114,818	15.08	16.02	15.95
	修繕費		39,418	31,683	41,141	37,281	36,495	5.17	4.29	5.55
	路面復旧費		10,045	8,474	11,370	15,581	11,827	1.32	1.14	1.53
	材料費		1,991	1,916	1,636	1,681	466	0.26	0.26	0.22
	薬品費		5,346	4,697	4,582	4,236	4,085	0.70	0.64	0.62
	受水費		151,641	160,720	162,085	169,573	169,497	19.89	21.74	21.86
	計		323,375	325,939	339,048	349,076	337,188	42.42	44.09	45.73
その他の経費			318,849	246,586	257,633	267,895	281,417	41.83	33.36	34.74
長期前受金戻入			△ 69,415	△ 63,344	△ 62,106	△ 62,441	△ 56,186	△ 9.10	△8.57	△ 8.37
合計			1,302,505	1,245,424	1,263,067	1,292,737	1,297,535	170.87	168.49	170.34

(注)受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※消費税抜き

本年度の給水量1㎥当たりの原価は、170円87銭で前年度より退職給付費、支払利息等、受水費は減少したものの、給料、修繕費、その他経費等の増加により、2円38銭高くなっている。給水原価の構成をみると、固定経費の職員給与費 15.1%、支払利息等と減価償却費で40.9%、変動経費の受水費で11.6%と、これだけで全体の67.6%を占めている。

一方、供給単価は141円74銭となり、給水収益が減少したことで前年度に比べ15円30銭低くなっている。

以上の結果、本年度において、29円13銭の販売損となり、販売損は前年度より17円68銭増加した。

※給水収益は新型コロナウイルス感染症にかかる生活支援施策としての水道料金の減免により113,164,855円(税抜)の減少有り

比　較　表

価（円）		構成比率（%）					すう勢比				
29	28	2	元	30	29	28	2	元	30	29	28
12.22	11.48	6.7	6.4	6.8	7.1	6.6	101.5	92.7	100.4	106.6	100.0
6.93	6.45	3.7	3.7	4.0	4.0	3.7	99.6	95.4	105.4	107.6	100.0
1.79	1.99	0.0	1.0	1.0	1.0	1.1	0.0	82.6	84.3	90.0	100.0
－	－	1.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3.61	5.03	1.4	2.8	0.9	2.1	2.9	48.6	93.3	29.7	71.9	100.0
4.36	4.04	2.2	2.3	2.5	2.5	2.3	95.3	97.7	102.4	108.1	100.0
28.91	28.99	15.1	16.2	15.2	16.7	16.6	90.9	93.4	88.4	99.8	100.0
19.65	20.34	10.1	11.0	11.2	11.4	11.7	86.3	90.0	93.7	96.7	100.0
50.25	49.19	30.9	31.9	31.3	29.0	28.3	109.5	108.3	107.6	102.3	100.0
69.90	69.53	41.0	42.9	42.5	40.4	40.0	102.7	103.0	103.6	100.7	100.0
98.81	98.52	56.1	59.1	57.7	57.1	56.6	99.3	100.2	99.1	100.4	100.0
16.16	15.39	8.8	9.5	9.4	9.4	8.9	100.1	103.2	103.0	105.1	100.0
4.99	4.89	3.0	2.5	3.2	2.9	2.8	108.0	86.8	112.7	102.2	100.0
2.08	1.58	0.8	0.7	0.9	1.2	0.9	84.9	71.6	96.1	131.7	100.0
0.22	0.06	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	427.3	411.2	351.1	360.7	100.0
0.57	0.55	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	130.9	115.0	112.2	103.7	100.0
22.70	22.72	11.6	12.9	12.8	13.1	13.1	89.5	94.8	95.6	100.0	100.0
46.72	45.19	24.8	26.2	26.8	27.0	26.0	95.9	96.7	100.6	103.5	100.0
35.86	37.72	24.5	19.8	20.4	20.7	21.7	113.3	87.6	91.5	95.2	100.0
△ 8.36	△ 7.53	△ 5.3	△ 5.1	△ 4.9	△ 4.8	△ 4.3	123.5	112.7	110.5	111.1	100.0
173.03	173.90	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	96.0	97.3	99.6	100.0

すう勢比は平成28年度を100とした。

給水原価及び供給単価表　（消費税抜き）

年度 / 項目	2	元	30	29	28
給水原価 $\frac{\text{経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	170円87銭	168円49銭	170円34銭	173円03銭	173円90銭
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	141円74銭	157円04銭	157円32銭	157円54銭	157円13銭
販売損益＝ 供給単価−給水原価	△29円13銭	△11円45銭	△13円02銭	△15円49銭	△16円77銭